

(1) 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	266,072	流動負債	215,413
現金及び預金	5,611	支払手形	9,727
受取手形	8,301	電子記録債務	11,117
電子記録債権	20,022	買掛金	173,702
売掛金	174,986	短期借入金	3,428
商品	33,982	リース債務	65
前渡金	5,745	未払金	2,789
前払費用	119	未払費用	7,185
その他	18,074	未払法人税等	1,053
貸倒引当金	△ 771	前受金	3,582
		預り金	2,417
固定資産	104,409	前受収益	302
有形固定資産	4,542	役員賞与引当金	41
建物	783	その他	0
構築物	44	固定負債	31,214
機械及び装置	7	長期借入金	25,498
車両運搬具	0	リース債務	119
工具、器具及び備品	163	繰延税金負債	281
土地	3,373	退職給付引当金	5,126
リース資産	170	役員退職慰労引当金	36
		取締役・執行役員株式給付引当金	41
無形固定資産	1,808	債務保証損失引当金	101
ソフトウェア	1,762	資産除去債務	9
その他	46	負債合計	246,627
投資その他の資産	98,057	(純資産の部)	
投資有価証券	18,402	株主資本	120,511
関係会社株式	64,256	資本金	14,539
出資金	775	資本剰余金	26,200
関係会社出資金	8,033	資本準備金	4,779
長期貸付金	11,795	その他資本剰余金	21,421
破産更生債権等	5	利益剰余金	79,770
長期前払費用	17	その他利益剰余金	79,770
前払年金費用	3,329	繰越利益剰余金	79,770
その他	3,122	評価・換算差額等	3,342
貸倒引当金	△ 11,680	その他有価証券評価差額金	3,317
		繰延ヘッジ損益	24
資産合計	370,481	純資産合計	123,853
		負債純資産合計	370,481

(2) 損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		1,274,045
売上原価		1,236,329
売上総利益		37,715
販売費及び一般管理費		23,987
営業利益		13,728
営業外収益		
受取利息	542	
受取配当金	5,619	
その他の	690	6,852
営業外費用		
支払利息	532	
債権売却損	489	
為替差損	290	
その他の	294	1,607
経常利益		18,973
特別利益		
投資有価証券売却益	1,044	
貸倒引当金戻入額	505	1,549
特別損失		
関係会社株式評価損	1,059	
関係会社出資金評価損	402	
投資有価証券評価損	302	1,764
税引前当期純利益		18,758
法人税、住民税及び事業税	4,710	
法人税等調整額	△ 11	4,699
当期純利益		14,059

(3) 個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 取締役・執行役員株式給付引当金

取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき、取締役(社外取締役を除く。)

及び執行役員(所得税法上の国内非居住者を除く。)に割り当てられたポイントに応じた給付見込み額を計上しております。

- (6) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額に基づき、計上しております。
- (7) 関係会社事業損失引当金
関係会社に対する事業損失に備えるため、財政状態や事業価値等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ……	為替予約取引
ヘッジ対象 ……	外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【 表示方法の変更に関する注記 】

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,516 百万円

2. 保証債務

(単位：百万円)

被保証者	保証債務残高	保証債務の内容
※ 米国JFE商事会社	11,752	借入金
※ Kelly Pipe Co., LLC	10,665	借入金
※ JFE SHOJI STEEL AMERICA, INC.	8,606	借入金
※ PT. JFE SHOJI STEEL INDONESIA	7,835	借入金
※ 浙江川電鋼板加工有限公司	5,157	借入金
※ 広州川電鋼板製品有限公司	3,288	借入金
※ 香港JFE商事会社	3,205	借入金
※ JFE商事プリキセンター株式会社	2,779	借入金
※ JFE商事薄板建材株式会社	2,550	借入金
※ 北陸スチール株式会社	2,440	借入金
※ ベトナムJFE商事会社	2,351	借入金
その他 43件	25,560	(うち、関係会社 25,431百万円)
計	86,191	

「※」印は関係会社であります。

3. 受取手形割引高等 25,897 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	37,390 百万円
長期金銭債権	11,794 百万円
短期金銭債務	12,791 百万円
長期金銭債務	25,498 百万円

【 損益計算書に関する注記 】

関係会社との取引高

売上高	129,508 百万円
仕入高	20,248 百万円
営業取引以外の取引高	7,329 百万円

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	3,860 百万円
退職給付引当金	2,597 百万円
有価証券評価損	1,191 百万円
棚卸資産評価損(低価法)	1,265 百万円
その他	2,785 百万円
繰延税金資産 小計	11,700 百万円
評価性引当額	△ 7,921 百万円
繰延税金資産 合計	3,779 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,850 百万円
その他	2,210 百万円
繰延税金負債 合計	4,061 百万円
繰延税金負債の純額	281 百万円

【 関連当事者との取引に関する注記 】

子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JS RESOURCES PTY LTD.	直接 100.00%	役員兼任等	資金の貸付	-	※ 長期貸付金	11,356
				利息の受取	68	※ 未収利息	51

※ JS RESOURCES PTY LTD. への貸付金及び未収利息に対し、11,407百万円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において 34百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

【 1株当たり情報に関する注記 】

(1) 1株当たり純資産額	523 円	69 銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	59 円	45 銭